

農業経営統計調査 平成17年個別経営（販売農家）の経営収支 （埼玉県）

～個別経営（販売農家）における1戸当たり農業所得は109万1,000円～

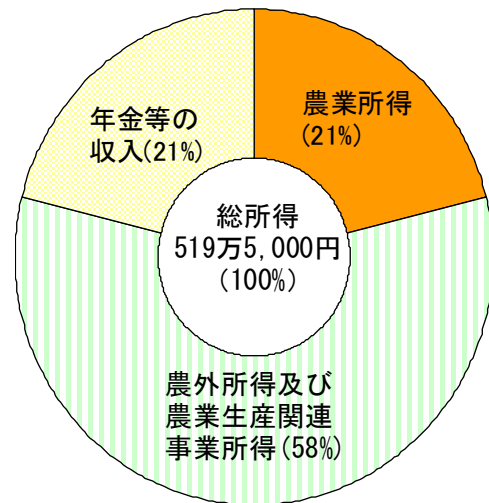
【調査結果の概要】

平成17年の個別経営（販売農家）における1戸当たりの農業所得は109万1,000円で、野菜及び稲作の粗収益の減少に加え、原油価格の上昇に伴う光熱動力費の増加等から前年に比べ7.9%の減少となった。

一方、農外所得は300万円とほぼ前年並であったものの、年金等の収入は109万8,000円で、4.6%の減少となった。

この結果、総所得は519万5,000円で、前年に比べ2.6%の減少となった。

販売農家の所得構成 （1戸当たり）



主要指標の動向

区分	埼玉県			増減率	全国
	平.17年	16			
1 販売農家	千円	千円	%		千円
農業所得	1 091	1 185	△ 7.9		1 235
農外所得	3 000	2 992	0.3		2 191
農業生産関連事業所得	6	6	0.0		5
年金等の収入	1 098	1 151	△ 4.6		1 598
総所得	5 195	5 334	△ 2.6		5 029

個別経営（販売農家）とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいいます。

この統計調査結果で使用している統計表は、以下のアドレスからデータとしてご利用いただけます。

【http://www.kanto.maff.go.jp/toukei/2006data/0216kobetukeiei/kobetukeiei_s.xls】

この統計調査における調査の目的、調査の対象などは、【調査の仕様】P3に掲載しています。

【統計表】

個別経営の動向（販売農家1戸当たり）

区 分	単位	埼 玉			全 国
		平. 17年	16	増減率	
経営の概要					
年間月平均世帯員	人	4.10	4.30	△ 4.7	3.86
年間月平均農業経営関与者	〃	2.12	2.19	△ 3.2	2.13
自営農業労働時間（世帯員）	時間	1 767	1 841	△ 4.0	1 690
自営農業労働時間（農業経営関与者）	〃	1 722	1 797	△ 4.2	1 639
農業固定資産額	千円	2 970	3 149	△ 5.7	4 056
経営耕地面積	a	140	143	△ 2.1	198
経営収支の総括					
農業所得	千円	1 091	1 185	△ 7.9	1 235
農業粗収益計	〃	3 116	3 172	△ 1.8	3 976
稲作	〃	650	676	△ 3.8	908
野菜	〃	1 078	1 115	△ 3.3	845
畜産	〃	330	301	9.6	749
農業経営費計	千円	2 025	1 987	1.9	2 741
経営費のうち減価償却費	〃	426	421	1.2	485
農業生産関連事業所得	千円	6	6	0.0	5
農業生産関連事業収入	〃	8	8	0.0	35
農業生産関連事業支出	〃	2	2	0.0	30
農外所得	〃	3 000	2 992	0.3	2 191
農外収入	〃	3 359	3 424	△ 1.9	2 449
農外支出	〃	359	432	△ 16.9	258
年金等の収入	〃	1 098	1 151	△ 4.6	1 598
総所得	〃	5 195	5 334	△ 2.6	5 029
租税公課（関与者農業以外経営）	〃	961	992	△ 3.1	748
可処分所得	〃	4 234	4 342	△ 2.5	4 281
分析指標					
農業依存度	%	26.6	28.3	△ 1.7	36.0
農業所得率	〃	35.0	37.4	△ 2.4	31.1
農業労働1時間当たり農業所得	円	617	644	△ 4.2	731
農業固定資産千円当たり農業所得	〃	367	376	△ 2.4	304
経営耕地10a当たり農業所得	千円	78	83	△ 6.0	62

注：租税公課は、関与者の農業以外にかかる経営（自営兼業等）の負担分である。
農業依存度及び農業所得率の増減率は、前年とのポイント差である。

【関連するデータ、情報】

累年統計（埼 玉）

区 分	月平均 世帯員数	経営耕 地面積	自営農業 労働時間	総所得	農業所得			年金等の収入
					農業所得	農外所得	年金等の収入	
	人	a	時間	千円	千円	千円	千円	
平成 8年	4.08	128	2 183	9 409	1 284	6 279	1 846	
9年	4.04	129	1 983	9 233	938	6 286	2 009	
10年	4.20	137	1 914	9 736	1 166	6 820	1 751	
11年	4.17	137	1 961	9 597	1 149	6 612	1 836	
12年	4.03	133	2 002	9 151	933	6 399	1 820	
13年	4.03	136	1 979	8 898	944	6 139	1 815	
14年	4.15	139	1 912	8 916	963	6 055	1 898	
15年	4.12	141	1 894	8 741	1 137	5 898	1 706	
16年	4.30	143	1 841	5 334	1 185	2 992	1 151	
17年	4.10	140	1 856	5 195	1 091	3 000	1 098	

資料：15年以前は農業経営動向統計、16年以降は経営形態別経営統計（個別経営）である。

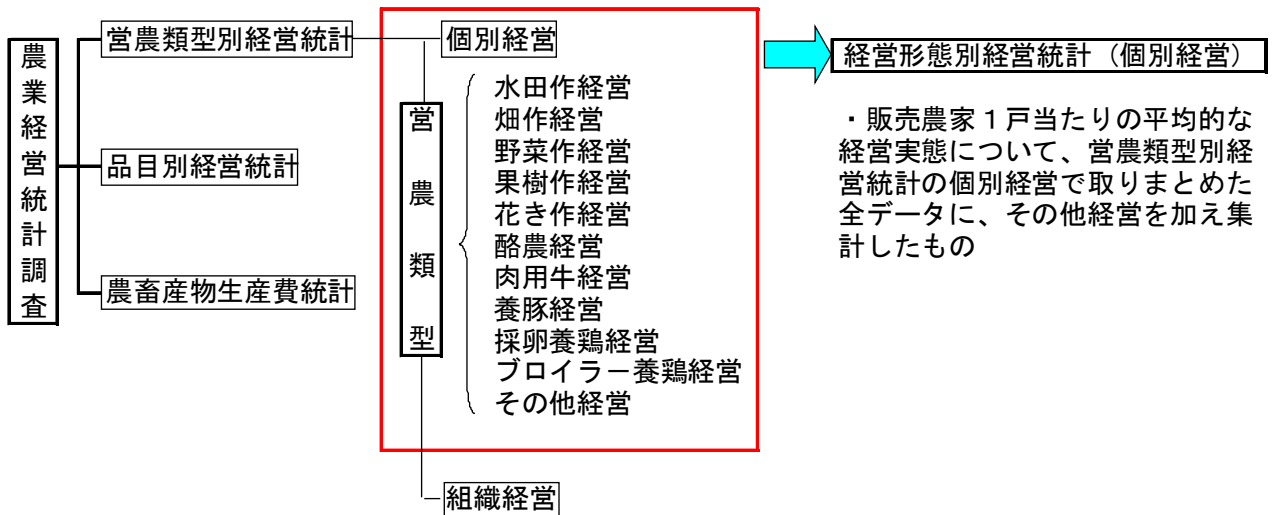
注：16年から調査の見直しが行われ、これまでの農家世帯としての把握から農業経営関与者を中心とした経営の把握とした。
非関与者についての農外収支等の把握は行っていないため、農外所得、年金等の収入は15年以前に比べ大きく異なる。

【調査の仕様】

1 調査の目的

農業経営統計調査の経営形態別経営統計（個別経営）は、農家の経営の実態を明らかにし、農業行政の資料を整備することを目的としている。

体系図



2 調査の対象

経営形態別経営統計（個別経営）は、販売農家（経営耕地面積が30a以上又は過去1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家）を対象とした。

3 集計客体数

埼玉県における個別経営の集計客体数は158戸である。

4 調査期間

調査期間は、平成17年1月から12月までの1年間である。

5 調査方法

調査農家が、毎日の現金収支及び労働時間等を記録する自計申告調査、農林水産省の職員が調査農家の代表者に対して行う面接調査等により行った。

6 集計方法

各調査農家ごとにウェイトを定め、加重平均法により算出した。

7 用語の解説

(1) 農業経営関与者

農家にあつては経営主夫婦及び年間60日以上農業に従事する世帯員である家族をいう。

また、15歳未満の世帯員及び高校・大学等への就学中の世帯員は、自営農業従事日数が60日以上であっても農業経営関与者とはしない。

なお、非関与者にかかる現金・貯蓄・借入れ・農外収支等は把握を行っていない。

(2) 農業生産関連事業

農業生産関連事業とは、農業経営関与者が経営する農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園等の農業に関連する事業であって、①従事者がいること、②自家で生産した農産物を使用していること、③農家が所有または借り入れている耕地もしくは農業施設を利用していること、のいずれかに該当しているものをいう。

8 分析指標

主要指標の算出方法は次式による。

- (1) 年間月平均世帯員：月に15日以上その家に在住し、生計を共にした家族及び同居人の月別世帯員を累積し、12か月で除して表示した。
- (2) 農業所得＝農業粗収益－農業経営費
- (3) 農業生産関連事業所得＝農業生産関連事業収入－農業生産関連事業支出
- (4) 農外所得＝農外収入－農外支出
- (5) 総所得＝農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外所得＋年金等の収入
- (6) 可処分所得＝総所得－租税公課諸負担（関与者農業以外経営）
- (7) 農業依存度＝農業所得÷（農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外所得）
- (8) 農業所得率＝農業所得÷農業粗収益×100
- (9) 農業労働1時間当たり農業所得＝農業所得÷自営農業労働時間
- (10) 農業固定資産千円当たり農業所得＝農業所得÷農業固定資産額×1000
- (11) 耕地10a当たり農業所得＝農業所得÷経営耕地面積×10

9 統計表の見方

統計表に使用した「△」は減少を示す。

10 その他

本統計調査結果は、追って刊行する「埼玉農林水産統計年報平成17年～平成18年」に掲載する。

経営形態別経営統計（個別経営）について

経営形態別統計は、平成15年までの農業経営動向統計で把握してきた販売農家1戸当たりの結果と概念的に一致する統計を作成するために、営農類型別経営統計で取りまとめた下表の水田作～ブロイラー養鶏経営の各営農類型に属する調査農家に、その他経営を加えて集計したものである。

営農類型の種類	営農類型の分類基準
水田作経営	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物のうち、水田で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
畑作経営	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物のうち、畑で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
野菜作経営	野菜の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
・露地野菜作経営	野菜作経営のうち、露地野菜の販売収入が施設野菜の販売収入以上の経営
・施設野菜作経営	野菜作経営のうち、施設野菜の販売収入が露地野菜の販売収入より多い経営
果樹作経営	果樹の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
花き作経営	花き販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
・露地花き作経営	花き作経営のうち、露地花き販売収入が施設花き販売収入以上である経営
・施設花き作経営	花き作経営のうち、施設花き販売収入が露地花き販売収入より多い経営
酪農経営	酪農の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
肉用牛経営	肉用牛の販売収入が他の営農類型の農業販売収入に比べ最も多い経営
・繁殖牛経営	肉用牛経営のうち、繁殖牛経営に係る販売収入が肥育牛経営に係る販売収入以上である経営
・肥育牛経営	肉用牛経営のうち、肥育牛経営に係る販売収入が繁殖牛経営に係る販売収入より多い経営
養豚経営	養豚の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
採卵養鶏経営	採卵養鶏の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
ブロイラー養鶏経営	ブロイラー養鶏の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
その他経営	上記の営農類型に分類されない経営

○ この統計調査結果は、関東農政局ホームページ中の統計データに掲載
しています。

アドレス【<http://www.kanto.maff.go.jp/toukei/2006data/2006data.html>】

又は、関東農政局トップページ▶統計データ▶平成18年度

問い合わせ先

◎本統計調査結果について

連絡先：関東農政局 統計部 経営・構造統計課 経営統計第1係

電 話：(代表) 048 (600) 0600 内線3621

(直通) 048 (740) 0579

担当者：内 田

◎農林水産統計全般について

連絡先：関東農政局 統計部 統計企画課 企画第2係

電 話：(代表) 048 (600) 0600 内線3613

(直通) 048 (740) 0575